

県内ホテル、苦境の春

千葉県内の宿泊施設の苦境が続いている。2020年は県内で廃業・閉館や長期休業が相次いだ。21年もこうした傾向に歯止めがからない。新型コロナウイルスの感染拡大が収まらないなかで、国の「Go To Travel」や県独自の「ディスプレイ千葉」といった観光振興策も再開が見送れず、綱渡りの経営に危機感を強める。

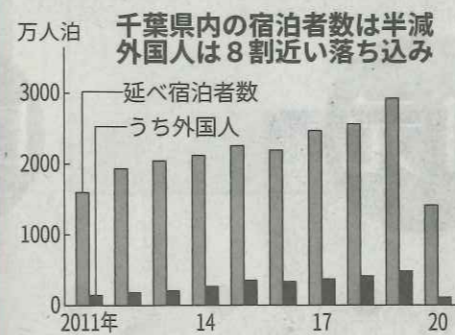
3月末、千葉市美浜区民に親しまれていたJR稲毛海岸駅近くのホテル「ヴェルシオーネ」が37年の歴史に幕を閉じた。警察共済組合が運営。4階建てで客室が18と小規模だが、結婚式場やレストランを備え、警察関係者のほか住民に親しまれていた。担当者は「運転資金が潤沢でなかったが、コロナで収入が激減したことが要因」と語る。建物は県が所有するが、今後の活用策は未定という。1月末には木更津市の「ロイヤルヒルズ木更津ビューホテル」(客室数30室)が閉館した。前身のホテルから約50年営業してきたが、建物の老朽化に加えて新型コロナが追い打ちをかけた。

客戻らず閉館・休業なお

コロナ後へ攻勢の動きも



JR稲毛海岸駅に近い「ヴェルシオーネ若潮」は3月末で37年の歴史に幕



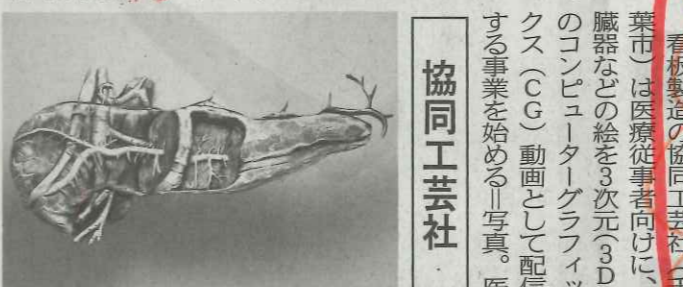
「ロイヤルヒルズ木更津ビューホテル」(客室数30室)が閉館した。前身のホテルから約50年営業してきたが、建物の老朽化に加えて新型コロナが追い打ちをかけた。全館閉鎖に至らないまでも、千葉市の「ホテルプラザ菜の花」(33室)は3月末で宴会部門とレストランの営業を休止し、宿泊部門と会議室利用に特化した。浦安市でブランド刷新のうえ4月に開業を目指していた「ハイアットリージェンシー東京ベイ」(350室)は開業時期を夏ごろに延ばした。

県内泊、抽選で5000円還元

県民対象に補助券

千葉県旅館ホテル生活衛生同業組合(千葉市)は4～5月、県内の宿泊施設の利用客に抽選で宿泊料の補助券を贈るキャンペーンを実施する。補助券は6～9月に使用し、リピーターを呼び込む。新型コロナウイルスの感染が収まらず、国や県の組合の加盟施設に宿泊した客のうち、抽選で毎日30人に5000円分、総額で315万円分の宿泊補助券を贈る。感染状況に配慮して県民を参加対象とし、組合のサイト経由で抽選に当たった客は、領収書の写真を添付して応募できるようにする。

臓器の絵、3DCG動画に



協同工芸社

看板製造の協同工芸社(千葉市)は医療従事者向けに、臓器などの絵を3次元(3D)のコンピュータグラフィックス(CG)動画として配信する事業を始める。医師の映像制作のomeganラストのしとKメイカルアを吸収し、日に動画制作を新設する。価格は動画1本5000円。大病院などから注目を集めている。2020年5月、協同工芸社は、CGの原画はメディカルイラストのしとKメイカルアが提供。医師の監修を受け、動画制作は協同工芸社が行う。協同工芸社は、臓器の絵や動画を制作する。協同工芸社は、臓器の絵や動画を制作する。協同工芸社は、臓器の絵や動画を制作する。

点照

毎年、東京都内で大量の賃貸マンションが建てられる一方で、既にある建物の老朽化が著実に進んでいる。東京都が都道府県で初めて、マンションの適正な管理を促す条例を施行して1年。管理が不全で将来、問題になるだけの物件の規模などが徐々に浮かび上がってきた。

老朽マンション 次の一手は



市内では管理が不全なマンションが増えている

田毅仁・前マンション施策推進担当課長は話す。届け出対象は1983年以前に建てられた6戸以上の物件で、約1万4千棟ある。都内の分譲マンション全体の4分の1に上る。都がすべてのマンションに調査票を郵送したところ、約2割が返送されてきた。管理組合用の郵便受けがなく、管理人もいないような建物だ。2500棟程度あるとみられる。一部を除くと建て替える予定などない建物だ。

調査票を郵送したところ、約2割が返送されてきた。管理組合用の郵便受けがなく、管理人もいないような建物だ。2500棟程度あるとみられる。一部を除くと建て替える予定などない建物だ。1棟ずつ現地を訪れ、管理者などを調べた。届け出の期限だった昨年9月段階では回収率は低かったものの、区市町村を通じて督促し、今年3月末現在では7割近くに達している。昨今10月の中間集計を見るに、現状が分かる。計画的な修繕と現状が分かる。計画的な修繕と現状が分かる。

館山ファミリーパーク

来月末、44年の歴史に幕

閉園日までポピー鑑賞も



千葉県館山市の観光施設「館山ファミリーパーク」が5月末で閉園する。季節ごとに楽しめる花などを売り物に44年の歴史があった。新型コロナウイルスの影響で来園客が激減し、閉園を余儀なくされた。通常は大型連休後に抜いていた100万本のポピーを閉園まで楽しむことができる。

都内自治体 5G基地局設置を支援

これから本格普及が見込まれる高速通信規格「5G」の通信網を拡充しようと、都内の自治体などが相次いで基地局の設置支援に乗り出している。複数の通信事業者が共用できる基地局基盤を設けるほか、補助金の支給などで整備を促す。新たな通信網をいち早く整えることで、「地域活性化につなげる」としている。港区は住友商事と連携して、新橋駅前にあるS1広場の区有地に5GのアンテナやWiFi、街灯などを搭載できる多機能基地局基盤「スマートポール」を2021年度中に設置する。複数の通信事業者が5G基地局を設けられる「シェアリング型」にする予定で、駅の利用者など多くの人に使われるようにする。区と協定した5Gの活用促進で連携協定を結んでいる。協定に基づきスマートポール設置は今回が初めてで、今後も区有施設や区有地でシェア型のスマートポール設置を検討する。区の担当者は「区民や来街者の利便性が向上する土台をつくりたい」と話す。

千葉